



『学校給食で日本の水産物を応援しよう！』 事業の活用を。

質問

昨年より中国・ロシアなどの一部の国々が科学的根拠のない輸入規制を行ったことで、日本の水産業者を中心に深刻な影響が出ることとなった。国ではこの不当な輸入停止強化により深刻な影響を受けている水産加工業の救済を目的とするとともに、北海道産・東北産水産物の国内での消費を拡大するため、「学校給食で日本の水産物を応援しよう！」事業が実施されることとなった。

北海道や東北（青森県・岩手県・宮城県）の漁港で獲れた新鮮なホタテを全国の学校給食で利用する場合、国が上限1億円を10分の10で補助をするというもの。この補助金を活用することで生産者にとっても行き場を失いかけた漁獲物の国内での消費先が広がり、消費者にとっても実質的に無償で北海道や東北の新鮮なホタテを堪能することができるwin-winな事業でもある。

神奈川県内においても川崎市学校給食会と相模原市より出された申請が採択された。川崎市では3月上旬に小学校114校で「クリームシチュー」、中学校52校で「中華丼」、特別支援学校4校で「クリームライス」と、このホタテを用いた給食が提供された。

国が全額を補助する事業ということで本市にとっても一般会計から持ち出しの支出も一切なくメリットしかない事業であり、この補助金事業を活用するべきと考えるが市の見解はいかがか。

答弁

大和市では現在、ホタテのほぐし身を入れたミルクスープを年2回程度、給食で提供している。ホタテの購入で補助が受けられることは物価高騰が続く中で食材費購入費の一助となることから、当該事業の学校給食型補助金の活用について前向きに検討する。

意見

物価高騰の影響で食材費も上がっており、上限1億円の補助金ということで間接的に家庭の給食費の負担軽減にもつながり、大変有効な事業であるので積極的な活用をお願いする。元国会議員秘書として選挙の際には国・県・市の緊密な連携を訴えてきたので、今後も国の事業の情報を得つつ、積極的な活用を提案していく。

身近な活動

町田ひろふみの
12月・3月議会での一般質問の動画
をご覧いただくことができます。



高座渋谷イオン北側の交差点の白線が消えかかっており、**藤代優也**県議会議員（自民党）に依頼をし、県当局により線の引き直しを実施していただきました。

この交差点は買い物で利用される方々や通勤・通学される方々の利用も多い道路で、一時停止の白線が消えかかってきたことで、一時停止をせずに侵入する車によりたびたび事故も起きて大変危険に感じておりましたため、改善を要望いたしました。



Before After

プロフィール | Profile



□昭和57年12月17日 〇型

- ◆上和田保育園卒園
- ◆大和市立上和田小学校卒業（大和卓球団所属）
- ◆大和市立上和田中学校卒業（卓球部）
- ◆県立大和高等学校卒業
- ◆早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
- ◆民間企業と社会福祉法人を経て、衆議院議員（甘利明）私設秘書
- ◆衆議院議員（甘利明）公設第一秘書
- ◆参議院議員（島村大）公設第二秘書
- かながわ自民党政治大学校第12期修了
- 早稲田大学 大和稲門会副幹事長
- 自民党大和市連合支部事務局長

【議会役職】

- ◆文教市民経済常任委員会委員（令和5年度）
- ◆環境建設常任委員会（令和6年度）
- ◆基地対策特別委員会委員
- ◆広報委員会委員
- ◆前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会委員
- ◆広域大和斎場組合議会議員

夢と希望あふれる大和市に「未来への責任！」



大和市議会議員

町田ひろふみ レポートV o l . 2



大和市議会 令和5年12月議会と令和6年3月議会が行われ、一般質問を行いましたので、質問や答弁内容を一部編集し、市政報告として皆様にお届けさせていただきます。

令和5年4月に行われた大和市議会議員選挙にて初当選いたしました町田ひろふみでございます。大和市議会議員として市内の様々な問題や課題に取り組むために、市民の皆様から寄せられるご意見やご要望を集約し、市政発展のために力を尽くしてまいります。皆様のご期待に応えられるように一層努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援いただき、政治活動にご理解を賜りますようお願い申し上げます。



『基地対策』から『基地政策』へと 転換する時機ではないか？

質問

厚木基地の米軍艦載機部隊は**故安倍晋三元内閣総理大臣**が自民党幹事長だった時に、**甘利明代議士**との間で協議が行われ、在日米軍の再編案の中に盛り込まれたことから、当時地元選出の衆議院議員だった**福田良彦氏**が議員辞職してまで**岩国市長選挙に立候補して、当選を果たしたことで岩国への移駐受け入れを表明した**。その後、**平成30年に移駐が完了した**。

令和5年12月6日の神奈川県議会にて**藤代優也**県議が厚木基地の利活用に関する一般質問を行った。令和9年には瀬谷で国際園芸博覧会が開催予定であり、その後もテーマパーク構想が発表された。今後、貨物輸送等も含めて首都圏の航空需要が増し、民間機の新たな受け皿が必要となる可能性があり、基地の利活用策として厚木基地への民間機の乗り入れを実現して、地域経済発展につなげるのではないかと内容。

黒岩知事も『厚木基地の利活用』の早期実現を図るため、国、米軍、地元市による協議の場の設置を県としても国に働きかけていき、様々な角度から総合的に検討していきたいと大変前向きな答弁であった。

同じく厚木基地を抱える隣の綾瀬市では令和3年度より**基地対策課から基地政策課へと転換した**。基地内の居住者と市民との接点の拡大、相互理解が進められないかを検討したそうである。基地の整理・縮小・返還を求めるといふ大きな旗は降ろさずに発想を転換し、「迷惑施設」を「地域資源」として見直し、返還までの間は「使えるものは使う」と基地の利活用をしようということが根本的な考え方である。

「ないものをねだるのではなく、あるものを上手く活用していくべき」と私も選挙の際に訴えてきたこともあり、大変共感をする。県も前向き、同じ厚木基地を抱える隣の綾瀬市も前向きになった今、本市だけが取り残されてしまうことを危惧する。騒音対策だけではなく、その対策を含め、利活用するため**基地政策への転換**を本市においても行ってみたいかがか。

答弁

これまでの基地対策の取組を進めていくことに変わりはないが、基地が所在する自治体の中には市民の文化振興や国際交流の推進、地域経済の発展等に基地を活用する取り組みがあることも承知している。

対策を含んだ基地政策への転換については、厚木基地に対する市民意識や議会のご意見、さらには空母艦載機移駐後の騒音状況の変化等を踏まえ、人口密集地に所在する厚木基地が及ぼす影響や厳しさを増す国際情勢とそれに伴う国の防衛政策等も考慮しながら、慎重に検討をしていく。

要望

神奈川県は黒岩県知事が大きな政治決断をした。県の副知事以下担当課職員も最初は後ろ向きだったそうだが、知事が大きな決断をしたことでその決断をサポートする姿勢が変わった。綾瀬市でも古塩市長が基地政策への転換という政治決断をした。この基地への向かい方は選挙で選ばれた政治家である首長だからこそできる政治決断である。基地政策課へと機能強化を図ることで大局的に大和、綾瀬、基地関係者と三位一体で取り組むことができるようになると思うので、今後の市長の政治決断に大いに期待する。

大和市議会議員 町田ひろふみ 事務所 <https://machida-hirofumi.com/>

〒242-0014 大和市上和田 2412 番地 上和田団地 4-3-108 TEL : 080-3480-0235

【HP】

【Facebook】



地域交流 イベント

厚木基地内の居住者との交流促進や 基地を利用したイベント開催を。

質問

綾瀬市では基地政策として厚木基地との新たな関わりについて「日米交流事業の推進について」が明記されている。基地内の住民との交流の機会が生まれ、身近に多様な文化と接することができると考えられる。またイベントを基地内住民と共同で実施することで日米の文化をともに学び、相互の理解・交流が図られる。**基地内の住民と市民の交流は、海外に行かずとも身近な場所で日米の文化的な交流が可能**となり、相互にとってメリットとなると考えているため、日米交流事業について支援している。

日米親善春祭り、厚木盆踊りが基地内で行われ、市内外・県外からも多くのファンが訪れて活気あふれるイベントが開催され、この他にも綾瀬ベースサイドフェスティバルも恒例イベントとなり、多くの米軍関係者が飲食店を出店したり、音楽バンドがライブ公演を実施したりなど市民にとっても交流の機会として定着しつつある。

お祭りだけでなく、フレンドシップキッズ事業として市内の小学生と基地内の小学生との交流活動を通して、友好親善を深める活動も行われている。

大和市にも基地の南側のゆとりの森公園には大規模多目的スポーツ広場があり、こうしたイベント開催を行ってみてはどうか。大和市南部にはよさこい祭りが中止となつてからは残念ながら大きなイベントがなく、活気が失われている。基地を使った交流イベントを開催することで南部地域の活性化にもつながると考えられ、また基地内の住民と市民の交流についても基地内の小学生との交換留学であったり、スポーツでの交流試合などがあってもよいのではないか。

答弁

本市では厚木基地と消防や災害救援等に関する協定を締結するなど、市民や学校レベルでの交流を含め、基地との関係は一定程度構築できているものと認識している。一方で、基地との新たな交流やイベント開催については基地側の協力や調整が必要なこと、また基地内への厳格な立入制限や厚木基地に対する様々な市民感情など、多方面での配慮が求められることも事実。本市としては市政運営に資するために必要とする厚木基地との新たな交流やイベント開催等について、様々な角度から総合的に検討する。

意見

基地の利活用について大和市が旧態依然な対応をしている中でも周辺環境は大きく変化している。神奈川県も前向き、綾瀬市も前向きとなった今、大和市だけが現状維持ではこのままでは取り残されるだけである。その変化を機敏に捉え、また市長が大きな政治決断をすることで物事は前に進んでいく。市内経済の活性化のためにも「使えるものは使う」、たとえ基地であろうとも経済的リソースとして発想を転換することが大切であり、その素材を生かすも殺すも市長の決断次第であるので是非とも前に進めてほしい。



引地台公園南側駐車場の利便性向上を。

質問

引地台公園南側駐車場は北側駐車場よりも無料で利用できる台数が多いということで、多くの公園利用者の方々が駐車場を利用されている。そのため休日の日中時間帯は満車になることもしばしばある。今回、相談者からの話ではたびたび**南側駐車場でのトラブルを見かけるとの話である。**満車時に侵入した車両が駐車場に空きがなくて止めることができなく、バックをして出ようとしても後方からも同じように複数台の車両が入ってきて、前方も後方も塞がってしまい、どうにも動けなくなったドライバー同士がクラクションを鳴らし合うなどのトラブルを複数回目撃したことがある。



実際に日曜日の昼間に現地確認に行くとやはり満車になっており、こうしたトラブルが起ることは想像に難くないと感じた。そこで例えば駐車場の一部を**切り返しゾーンとして確保**すれば利用者の利便性を向上させられると思うが、そのような対応を取ることができないか。

答弁

引地台公園南側駐車場は混雑時の出入りが困難な状況で、利用者の方々にはご不便をお掛けしている。**車両のスムーズな出入りには、転回場所や案内看板の設置などが有効であると考えられることから、今後、転回場所等の設置について、指定管理者と協議を行い、施設の利便性向上を図っていく。**

要望

転回場所や案内看板の設置など前向きな回答に感謝申し上げる。利用者の方々が嫌な思いをせずに公園利用を楽しめる環境整備は市として大変重要なことであるので、適切な環境整備を是非とも要望する。



失敗を恐れない積極的な 起業支援策を。

質問

様々な政策を実施するにはそれに**裏付けされる財源の担保が必要**になる。我々議員側も**予算を使うことばかり提案をするのではなく、その財源を生み出すことも責務**だと考える。財源論となるとまず考えられるのは人口を増やして、それに伴う住民税によって税収を上げて、それを財源にするということ。しかし、大きな企業が撤退した後にただマンションや宅地開発をして住民を増やすだけでは将来的な扶助費、民生費が増えることを想定しなければならない。そうではなく新たに事業を興してもらうことや、新たな企業を誘致したり、もしくは既存の企業を支援し、企業活動を活発化することで法人住民税、法人事業税、固定資産税など地方税として還ってくるのではないかと。また、市内に企業があることによって雇用を生み出し、通勤のために市内に住み始める方も増えるのではないかと。

行政視察で訪れた島根県松江市では新しい事業や産業を生み出し、継続的にスタートアップが生まれ育つ仕組みを「**松江起業エコシステム**」として事業を行っている。

若者が起業するためのサポート組織として松江市の担当部署のみならず、商工会議所や県内の大学、市内の高校などの学校、銀行や政策金融公庫といった金融機関などを巻き込んで産官学金の四者で組織をし、チャレンジャーと支援者がいつでも気軽に参加できるコミュニティ「MIX」の運営と、市内高校生・大学生を対象として自ら社会課題を見つけ、課題解決に向けてチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・姿勢を身に付ける**アントレプレナーシップ教育**の2事業を中心に事業を展開している。

起業を考えるにあたり、事業計画や収支計画の作り方、販路の開拓、会社組織の作り方、会計処理、資金調達・資金繰り、権利保護などの疑問や不安など、事業されている方からすれば当たり前のことであっても若者はチャレンジに二の足を踏んでしまう。そうしたことを気軽に相談できるサロンのような場をこの推進会議メンバーで構成する「MIX」が担っており、松江市はあくまで事務局としてサポートする立場であり、いい循環ができつつある手ごたえを感じているようだった。

大和市においても令和6年度一般会計予算を審議する中で、新たに予算付けをして新規事業を起こさなくとも、既存の事業を工夫して横ぐしを通して事業を展開するだけで同じようなことができるのではないかと考えるが市の見解はいかがか。

答弁

商工費の事業では起業家支援事業だけでなく、商工相談事業で起業希望者へのアドバイスを実施したり、中小企業事業資金支援事業で起業後の運転資金をサポートしたりなど、それぞれの事業を密接に関連させた事業展開を図っている。

議員から提案いただいた若い世代からの起業アイデア募集の検討なども視野に入れながら、今後も産業活性化に係る市の事業が有機的なつながりを持って実施していくことができるよう、引き続き努めていく。

要望

若い世代からの起業アイデア募集などの検討も視野に入れてくださるとのことで大変感謝申し上げます。先ほどの松江市ではたとえ起業して失敗しても失敗から多くの教訓を得られることから「**失敗、おめでとう**」と言って、さらなる再チャレンジを支援していると担当の方も仰っていたのがとても印象に残った。日本社会は**失敗を許さない、失敗したら落ちこぼれてしまう、100点でなければ0点と考えてしまいがち**である。

そのような発想から脱却して、失敗しても多くの教訓を得て、さらなる再チャレンジができる環境整備や事業展開を要望する。